

事業名 CD	0105010195	雇用対策事業
細分化した事業名		交付税措置分
事業担当課室 CD	200400	保健課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	暮らしを支える雇用の場の確保
	小項目	雇用の促進・安定
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業	特定高齢者把握事業	

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	優先的に介護予防が必要な高齢者を、生活機能評価質問票（基本チェックリスト）や家族・本人からの相談から把握し、高齢者が効果的に介護予防ができるように支援する
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	65歳以上の要介護・要支援者以外の高齢者
これまでの改善経過	平成18年度より、市内に在住の65歳以上の高齢者（要介護・要支援者は除く）に対し、生活機能評価質問票を配布。 総合健診と同時に実施されている介護予防健診受診者に対し、介護予防の必要性を伝え、それぞれにあった介護予防事業につなげることや、介護予防の知識の普及ができる。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() ・非常勤職員 1 人を 1 人雇い、下記の事業を実施。 ・市内に在住の65歳以上の高齢者（要介護・要支援者は除く）に対し、生活機能評価質問票を配布 ・総合健診と同時に生活機能チェック。生活機能評価を実施 ・家族や本人から等の相談や、個別指導が必要なものに対し、訪問指導を実施
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	介護予防の知識を得て、自らか以後予防に取り組み、健康寿命を延ばすことができる

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)			2,958
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			2,958
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)			0.9 0.09
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	0	0	614
D	総事業費(A+C) (千円)	0	0	3,572
* 参考	H21)市民1人当りの事業コスト	111 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注 3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

【事業を数字で分析】 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	介護予防健診の結果を郵送した者及び特に介護予防が必要と思われる者に対し、訪問・電話にて個別指導した件数	件数(件)			92
	プラン作成数	作成数(件)			23
	介護予防健診結果報告会にて対応した回数	回数(回)			20
成果指標	個別指導率	92人/180人(訪問者等の数/介護予防健診結果報告会欠席者)			51.1%
	プラン作成まで至った率(特定高齢者施策につながった率)	23件/92件			25.0%
効率指標	1件当たりの費用	3,572,000円/92件 総事業費/個別指導者件数(円)			38,826円

【事業を自己評価】

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない ・介護予防健診の結果を直接指導できなかった者に対し、電話・訪問等にて直接指導ができた ・公民館で結果を返すことで、多くの高齢者に参加してもらうことができ、多くの高齢者に介護予防の必要性や知識を伝えることができた
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 多くの高齢者に対し、直接的な指導ができ、個人個人にあった対応ができた。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 多くの場で高齢者に対し、介護予防の知識の普及ができ、必要な者に対しては、個別指導ができたので、費用としては効率的である

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
------	--

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
---------	---

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 高齢者が自分自身に適した介護予防ができ、健康寿命を延ばすことができる	(2) 23年度 介護予防健診受診者のうち、直接指導できなかったものや、健診を受診しなかった(できなかった)者に対し、個別指導し、実態を把握し、個人にあった介護予防へのつなげるよう支援する	(3) 22年度 より多くの高齢者に対し、結果報告会や個別指導にて、介護予防の知識が普及できるよう支援し、個々にあった介護予防事業に効果的につなげるよう支援する
	21年度の改善計画 介護予防健診結果の郵送者に対し、より多くの高齢者の状態を把握し、必要な介護予防事業につなげた		
	21年度の改善結果 今まで、かわりを持ってなかった、優先的に介護予防が必要なものに対し、個別指導することができ、より多くの高齢者に介護予防の知識の普及ができた		

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)	介護予防健診の結果は高齢者が対象であり、身近な場を利用することが妥当であるため、公民館や民生委員、シニア健康サポーターと連携を持ち情報交換をしていく必要がある
---	---

課長所見	新予防給付対象者を含め潜在的にいる特定高齢者の掘り起こしを行なうことで一定の対象者ばかりでなく回転率を上げることなどで効果的な介護予防事業を展開していく
------	--